

現代日本学各論Ⅰ／現代日本学社会分析特論Ⅰ

現代日本における家族と人口

田中重人 (東北大学文学部教授)

3年生／大学院生対象：2025年度 1学期 (5セメスタ) <水2>

Google Classroom クラスコード **rekpf4a**

1 概要

- ◆ 授業の目的と概要：特に家族制度と人口現象に注目して、近代以降の日本社会について講義する
- ◆ 学習の到達目標：現代日本社会の分析のために必要な知識と方法を知る
- ◇ 教科書：なし
- ◇ 成績評価の方法：授業中の課題と宿題による
- ※ 授業中の課題遂行のため、携帯用通信機器や電子辞書の持ち込みを推奨する。

2 授業予定

- (1) はじめに [4/9]
- (2) 第1講 法と規範 [4/16]
- (3) 第2講 法律を読んでみる [4/23]
- (4) 第3講 法的な情報を調べる方法 [5/7]
- (5) 第4講 家族法 [5/14]
- (6) 第5講 人口統計と人口現象 [5/21]
- (7) 第6講 人口転換 [5/28]
- (8) 第7講 人口統計の調べかた [6/4]
- (9) 第8講 20世紀日本社会の人口変動 [6/11]
- (10) 第9講 ライフサイクルの変化 [6/18]
- (11) 第10講 工業化と都市化 [6/25]
- (12) 第11講 イエ制度の解体と個人主義 [7/2]
- (13) 第12講 日本的経営と福祉国家 [7/9]
- (14) 第13講 現代社会における家族 [7/16]
- (15) 講義全体のまとめ [7/23]

※ [] 内の日付はおおよその計画である。実際の授業の進行状況によって前後にずれることがある。

3 宿題

授業中に指示する。提出が必要なものとそうでないものがある。

- 提出が必要なものは、Google Classroom に提出すること。期限は火曜日正午。
- 指定されている場合を除き、使用ソフトウェアは自由。
- 内容によっては、再提出を指示する場合がある。

4 受講登録フォーム記入

Google Forms で回答

5 次回までの課題 (提出不要)

つぎの事柄について復習しておくこと：

- 三権分立
- 二院制
- 閣法と議員立法
- 法律の公布と施行
- 違憲立法審査

6 講師連絡先

教員に質問等がある場合は、Google Classroom または電子メールを通じて連絡をとること。Google Classroom が使えない場合、そのほか受講に関連して問題がある場合や特別の配慮が必要となる場合も教員に連絡すること。

第1講 法と規範

田中重人 (東北大学文学部教授)

[テーマ] 日本の法律のつくられかたと探しかた

1 前回宿題について

- 三権分立
- 二院制
- 閣法と議員立法
- 法律の公布と施行
- 違憲立法審査

2 例題

民法 (1896 年法律 89 号) の 2016 年 6 月 7 日改正について調べる。

- e-Gov 法令検索 <<https://laws.e-gov.go.jp>> で「民法」を探す
- 画面左の「法令改正履歴」から、いちばん下の「日本法令索引」をクリック (スマートフォンなどでは表示がちがうかも)
- 「法令沿革」から「改正：平成 28 年 6 月 7 日……」を選ぶ

参議院のほうの「議案情報」を先に見ると、いきさつがつかみやすい。

成立した法律： 「民法の一部を改正する法律」(2016 年法律 71 号)

『官報』2016 年 6 月 7 日付 (特別号外 126 号) に掲載されている：

- <https://www.kanpo.go.jp/old/20160607/20160607g00126/20160607g001260000f.html>

法律の条文のどこをどう変えるかが延々と書いてある、というイメージをつかむこと。

3 法律・政令等を探すときの基礎知識

法律の名称と略称、法令番号について

例： 育児・介護休業法 = 1991 年に「育児休業等に関する法律」として成立、5 月 15 日に公布 (法律 76 号)
<<https://hourei.ndl.go.jp/#/detail?lawId=0000077287>>

法律の「改正」とは → 「〇〇を改正する法律」によるパッチワーク

例: 「育児休業等に関する法律の一部を改正する法律」(1995年6月9日公布、法律107号)により、題名を「育児休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(1995年10月1日施行)、さらに「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」に変更(1999年4月1日施行) <<https://hourei.ndl.go.jp/#/detail?lawId=0000081334>>

成立した法律は『官報』(国立印刷局)に掲載される。これをもって法律が「公布」されたことになる(今はインターネットで読める)。かつては『官報』掲載内容を1か月分まとめて製本した『法令全書』が出版されていたが、2024年をもって終了した(<https://www.gov-book.or.jp/book/info/detail.php?nid=691>)。

制定当時の条文とその後の改正をすべてあわせると、現行法が再現できることになる。これをいちいちやるのは面倒なので、改正法を「溶け込ませた」形の最新の条文が提供されている

- 法務省『現行日本法規』(ぎょうせい) → <https://gyosei.jp/business/publishing/municipallaw/>
- 衆議院・参議院『現行法規総覧』(第一法規) → <https://www.daiichihoki.co.jp/store/products/detail/100001.html>
- 六法全書
- e-Gov 法令検索(総務省) → <https://laws.e-gov.go.jp> (2017年度以降については、改正履歴も追跡できる。未来の施行予定や、施行期日未定の改正も調べられる。)

2016年度までの改正の経緯は、「日本法令索引」でたどれる:

- 日本法令索引(国立国会図書館) → <http://hourei.ndl.go.jp>

大学内ではトムソン・ロイター社のデータベース「Westlaw Japan」が使える。

- 東北大学図書館「データベース・ツールインデックス」 → <https://www.library.tohoku.ac.jp/search/database.html#law>

学外からの利用の場合、VPN接続を利用する必要がある。<http://www.library.tohoku.ac.jp/search/ejournal/remote2.html> を参照。

4 宿題

2022年12月16日の「民法等の一部を改正する法律」(法律102号)について調べる。

- (1) この「民法等の一部を改正する法律」の全文は、どこで見られるか(データベースでの特定方法やURLなど)
- (2) この改正によって、民法の規定のどこがどう変わったか
- (3) 改正部分の施行はいつか
- (4) なぜこのような改正がおこなわれたのか

提出期限は、来週火曜日正午。

第2講 法律を読んでもみる

田中重人 (東北大学文学部教授)

[テーマ] 法律の条文の読みかた

1 宿題について

1.1 注意事項

- 引用の場合は出典を正確に示すこと。出典表示の様式は制限しないが、引用元の資料を確実に入手できるだけの情報を書く必要がある。引用する文章は鍵括弧で囲むなど、どこからどこまでが引用部分であるかをはっきりさせる。
- 情報の単純なコピーを求められている場合以外は、**自分のことばで**書くこと。文中に引用をふくめるのはかまわないが、全体としては自分が新しく書いた体裁にする。
- きちんと理解していない専門用語の使用は避ける。不安があるときは辞書を引くなどして確認すること。
- 提出先授業をよく確認する。

再提出場所を作っておきますので、今後書き直したものを出したい人はそちらに出してください (問題点が修正されていれば、若干加点する場合があります)。

1.2 「民法等の一部を改正する法律」(2022年12月16日法律102号)

- 法務省 (2024-04-01) 「民法等の一部を改正する法律について」 <https://www.moj.go.jp/MINJI/minji07_00315.html>

調べかたの例：

- 前回と同様、e-Gov 法令検索 <<https://laws.e-gov.go.jp>> e-Gov 法令検索 <<https://laws.e-gov.go.jp>> で「民法」を探す
- 「日本法令索引」をクリック
- 「法令沿革」から「改正：令和4年12月16日号外 法律第102号」を選ぶ
- 参議院の「議案情報」 <<https://www.sangiin.go.jp/japanese/joho1/kousei/gian/210/meisai/m210080210012.htm>>、あるいは衆議院の「制定法律」 <https://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_housei.nsf/html/housei/21020221216102.htm> をたどる。

法律公布年月日がわかっているので、2022年12月16日の『官報』を直接探してもよい

- 『官報』2022年12月16日付 (号外第269号) 11-14頁「法律第102号: 民法等の一部を改正する法律」 <<https://www.kanpo.go.jp/old/20221216/20221216g00269/20221216g002690011f.html>>

前回紹介したデータベース Westlaw Japan で検索することもできる。

1.3 2016 年の改正について

法務省による説明：http://www.moj.go.jp/MINJI/minji07_00181.html

- 733 条 1 項: 「六箇月」を「起算して百日」に改める
- 733 条 2 項: 「懐胎していなかった場合」「出産した場合」に前項 (733 条 1 項) を適用しない
- 746 条 2 項: 「六箇月」を「起算して百日」に、「懐胎」を「出産」に改める

改正までの経緯

- 「民法」第 733 条は「女は、前婚の解消又は取消しの日から六箇月を経過した後でなければ、再婚をすることができない」と規定していた
- この規定が、憲法 14 条 (法の下での平等)、24 条 (婚姻における両性の本質的平等) などに違反するのではないかという争いがあった

憲法 14 条: すべて国民は、法の下に平等であつて、人種、信条、性別、社会的身分又は門地により、政治的、経済的又は社会的関係において、差別されない。

2015 年 12 月 16 日 最高裁判所大法廷判決 (平成 25 年 (オ) 第 1079 号 損害賠償請求事件) <http://www.courts.go.jp/app/hanrei_jp/detail2?id=85547>

本件規定のうち 100 日超過部分は、遅くとも上告人が前婚を解消した日から 100 日を経過した時点までには、婚姻及び家族に関する事項について国会に認められる合理的な立法裁量の範囲を超えるものとして、その立法目的との関連において合理性を欠くものになっていたと解される。

〔……〕 本件規定のうち 100 日超過部分が憲法 24 条 2 項にいう両性の本質的平等に立脚したものでなくなっていたことも明らかであり、上記当時において、同部分は、憲法 14 条 1 項に違反するとともに、憲法 24 条 2 項にも違反するに至っていたというべきである。

「民法の一部を改正する法律案」(第 190 回国会)

- 2016 年 3 月 8 日: 国会提出
- 2016 年 6 月 1 日: 修正のうえ成立
- 2016 年 6 月 7 日: 公布・施行

1.4 2022 年の改正について

- 2022 年 2 月 1 日: 法制審議会「民法 (親子法制) 等の改正に関する要綱案」<<https://www.moj.go.jp/shingi1/shingi0350004.html>>
- 2022 年 10 月 14 日: 「民法等の一部を改正する法律案」閣議決定 <https://www.moj.go.jp/hisho/kouhou/hisho08_00345.html>
- 同日: 国会提出 <https://www.moj.go.jp/MINJI/minji07_00314.html>
- 2022 年 12 月 16 日公布 (法律第 102 号)

同日に部分的に施行された後、2024 年 4 月 1 日に全面施行。どの時点でどのように条文が変化したかは、e-Gov 法令検索 <<https://laws.e-gov.go.jp/law/129AC0000000089>> 左側の「法令改正履歴」で調べることができる

- 履歴の当該部分を選択すると、その時点での全条文が表示される
- 「新旧」をクリックすると、変更部分のみが示される

1.5 その後の動き

「民法等の一部を改正する法律案」(第 213 回国会)

- 2024 年 3 月 8 日：国会提出
- 2024 年 5 月 17 日：修正のうえ成立
- 2024 年 5 月 24 日：公布 (法律第 33 号)

附則第 1 条により、「公布の日から起算して二年を超えない範囲内において政令で定める日から施行」

→ 法務省 (2024)「民法等の一部を改正する法律 (父母の離婚後等の子の養育に関する見直し) について」<https://www.moj.go.jp/MINJI/minji07_00357.html>

2 親族 (kinship)

親子関係と夫婦関係でたどれる間柄の人々のこと

- 孫 = 子供の子供
- 祖父母 = 親の親
- 兄弟姉妹 = 親の子
- 姑・舅 = 配偶者の親
- 甥・姪 =
- 義理の兄弟姉妹 =

- (1) 親子関係だけでたどれる範囲の人々を「血族」(consanguinity)、夫婦関係をたどらないとたどりつけない人々を「姻族」(affinity) という。
- (2) 親族のうち、世代的に上の者を「尊属」(ascendant)、下の者を「卑属」(descendant) という。
- (3) 世代を上または下に一方的に進んでたどり着ける場合を「直系」(lineal)、折り返さないとたどりつけない場合を「傍系」(collateral) という。
- (4) 親族関係の近さをあらわすのに「親等」(degree) を用いる。これは、親子関係を何回経由するとその人にたどり着けるか、その回数を数えるものである (ローマ法方式)。

※ 日本の法律では、「姻族」は「配偶者の血族」と「血族の配偶者」のことをいう

※ 日本の法律では、「親族」は「6 親等以内の血族」と「3 親等以内の姻族」および「配偶者」である

3 民法と戸籍法

3.1 日本における家族法の歴史

親族関係を規定する法体系のことを「家族法」(family law) という。古い用語では「身分法」「人事法」ともいう。また、相続に関する部分を「相続法」と呼び、それ以外の部分を「親族法」と呼んで区別することがある。

日本の家族法に関する年表 (有地, 2005, pp. 4–11)

- 1868: 明治維新
- 1872: 戸籍法 施行 (=「壬申戸籍」)
- 1890: 民法 制定 → 民法典論争 → 施行されないまま廃止
- 1898: 再度の民法制定 (=「明治民法」)
- 1945: 連合国による占領 (～1951)
- 1947: 民法・戸籍法 改正 (=現行民法・戸籍法)

3.2 明治民法と戸主制度

- 全国民を登録するデータベースとしての「戸籍」編成 → 「家」を単位とする
- 「家」を運営する責任者としての「戸主」(家産に関する権限、成員の結婚等についての許可権)
- 戸主以外の成員を「家族」と呼んでいた(明治民法 732 条)

3.3 現行法における戸籍

戦後改革と民法・戸籍法改正

- 戸主の廃止 → 「筆頭者」
- 夫婦家族制の戸籍 → 3 代戸籍の禁止
- 本籍地と「氏」をインデックスとする親族関係データベース

現行の日本法では、集団としての「家族」に相当する規定はなく、夫婦(婚姻)関係と親子(実子／養子)関係が「民法」(第4編)に定められている。

ただし、住民基本台帳が「世帯」別に編成されており、これが集団としての「家族」を代用するものとして扱われることがある。

4 親子関係の推定

親子関係には2種類ある

- 実親子関係 = 出生による
- 養親子関係 = 養子縁組による

実親子関係は、子供の出生によって生じる。→ 出生届、出生証明書

母親との関係は出産によって確定するが、父親との関係は:

婚姻中に懐胎または出産した子供は夫の子供(嫡出子)と推定される = 嫡出性 (legitimacy) の推定

→ 婚姻の成立から 200 日経過後、解消(離婚・死別)から 300 日以内である場合、「婚姻中に懐胎したものと推定する」(民法 772 条)

→ 否認の訴えを起こすことができる(原則3年以内)(民法 774-778 条)

→ 例外的に、親子関係が客観的にありえないと証明できる場合には嫡出推定の適用外とする、という判例が確立している(推定の及ばない子)。この「証明」に DNA 鑑定をふくめるかについては議論がある。→ 親子関係不存在確認

この条件に当てはまらない場合は、「認知」の手続きによって父親を定めることができる(民法 779-789 条)

参考文献

有地亨 (2005) 『家族法概論』(新版 補訂版) 法律文化社.

内田亜也子 (2016) 「再婚禁止と嫡出推定から見る家族法制の在り方: 最高裁違憲判決を受けた民法改正案の国会論議」(特集 第190回国会の論議の焦点(3)) 『立法と調査』 380: 39-53. <<https://dl.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/11018772>>

現代日本学各論Ⅰ／現代日本学社会分析特論Ⅰ「現代日本における家族と人口」

第3講 法的な情報を調べる方法

田中重人 (東北大学文学部教授)

[テーマ] 法学に関する情報の探しかた

1 探す対象 (主として既存の国内法について)

- (1) 法律の条文や立法・改正の経緯 (政令・省令等を含む) → 第1講資料
- (2) 判例
- (3) 法解釈や判例に関する学説

2 判例

- 判例の原本は判決文そのもの → 各裁判所に保管
- 主要な判決を編集したものが公式判例集として刊行されている → 『最高裁判所判例集』など。裁判所 WWW サイトでも検索、表示できる <http://www.courts.go.jp/app/hanrei_jp/search1>
- 主要な判決の抜粋を掲載する「判例誌」と呼ばれる雑誌がある → 『判例時報』『判例タイムズ』
- 法学の雑誌・書籍などには、判例の評釈や解説が多数掲載されている

公式判例集に誤りがたくさんみつかったという報道が数年前にあった (NHK 2021) が……

3 学説

法律を解釈・適用するにあたってどのような考えかたが使われているか。

- その分野の入門書・概説書で、主要な考えかたとその変遷をおさえておく
- 判例評釈は、過去の判例も踏まえて学説の動向をまとめてあることが多い

法学関連の文章では、判例や学説についての解説と著者個人の意見とが分離していないことが多いので、注意して読むこと。また、書きかたが独特であるため、慣れないと取り付きにくいところがある。法改正などにもなって情報がすぐに古くなるので注意すること。

家族法に関しては、たとえば杉浦・野宮・大江 (2007) → 利谷 (2010) → 窪田 (2011) → 大村 (2010) のような順で読むといいかもしれない。

4 夫婦関係の法

4.1 法律婚 (婚姻) vs. 事実婚 (内縁)

事実婚 (de facto marriage) についての規定は民法中にはない。明治期以降の家族法に関する学説 (内縁準婚姻論) と判例によって確立してきたものである。事実婚 (内縁) の場合は、子供の嫡出推定の規定がなく (※)、共同親権を行使できず、相続権もない。しかしそれ以外のことについては、法律婚 (婚姻) と同等の権利が認められている。

※ 2024 年に改正された未施行規定があることを示す。以下同様。

婚姻届出制度の普及に時間がかかったため、明治～昭和初期までは、婚姻届を出さない夫婦が多かった。これに対して、現在では、届出をしない夫婦は非常にすくない。正確な統計はないが、1999 年の「第 1 回全国家族調査」(日本家族社会学会, 2000, pp. 59, 125) によると、夫婦の「姓」が別であるケースは 0.5% 程度である。内閣府男女共同参画局 (2022) は、2021 年の各種意識調査の結果を基に、「事実婚を選択している人は成人人口の 2～3 %」と推測している。

4.2 「婚姻」の手続き

「婚姻届」を出せばよい。

- 本人の意思に反した届出は無効 → 不受理申立制度
- 詐欺・脅迫による届出は取消可能
- 「夫婦同氏」とは? → 戸籍事務

従来は、女性は 16 歳、男性は 18 歳から婚姻可能であった (20 歳までは親の同意が必要)。成年年齢の 18 歳への引き下げとそれに伴う法改正により、男女とも 18 歳にならなければ婚姻できず、親の同意は不要になった (2018 年 6 月 13 日成立、2022 年 4 月 1 日施行)。

4.3 結婚にともなう権利と義務

- 貞操の義務
- 婚姻費用分担、生活保持義務
- 対外的な連帯責任、権利の代理行使
- 子供の嫡出推定と共同親権 (※)
- 相続権

結婚とは、簡単な手続きによってこれらをまとめて実現するセット・メニューのようなもの。

4.4 夫婦財産制度

夫婦間の財産関係については、「夫婦財産契約」(民法 755-759 条)を結ぶことができる。この契約は、婚姻前に登記しておかなければならず、また婚姻後には変更できない。実際の契約数はきわめてすくない夫婦財産契約がなければ、夫婦の財産関係は民法 762 条にしたがう(法定財産制)。

特有財産: 夫婦それぞれが婚姻前から持っていた財産と、婚姻中に自分の名義でえた財産

共有財産: 夫婦のどちらに帰属するかがあきらかでない財産

とはいえ、婚姻費用負担義務、生活保持義務のもとでは、「特有財産」があっても自由に処分できるわけではない。

5 親子関係の法

5.1 実子／養子

前回資料参照

5.2 実親子関係

- 嫡出推定制度 → 前回資料参照

それ以外の場合、父親による「認知」(affiliate)が必要

- 正式には父が「認知届」を出さなければならないが、父母が婚姻している場合には、簡略な方法がいくつか用意されている
- 子(または代理人)は認知の訴えを起こすことができる(民法 787 条)
- 子または父母は、認知の無効の訴えを起こすことができる(民法 786 条)

父母が婚姻している場合を「嫡出子」、そうでない場合を「非嫡出子」とよぶ。かつては戸籍上(および住民基本台帳)の続柄の記載で、嫡出かそうでないかがわかるようになっていたり、親が死亡した場合の子供の相続割合が非嫡出子の場合に嫡出子の半分になっているなど、法律上の格差があったが、現在はそうした規定は廃止されている。

5.3 養親子関係

現代日本社会における養子縁組の大部分は、成人を養子とするものである。特別養子縁組と区別して、「普通養子」と呼ばれることがある。

養子縁組は、「離縁」によって解消できる。離縁の手続きは、離婚とほぼ同様で、本人たちが合意して「離縁届」を出せばよい。

特別養子縁組: 実方の血族との親族関係を終了させ、養親子間に実親子と同様の親子関係を法律上発生させる制度(民法 817 条の 2-11: 1987 年新設)。

- 6歳未満の子供で、父母による養育が困難な特別な事情がある場合
- 従前の父母の同意が必要 (虐待が行われている場合などを除く)
- 養親は25歳以上で有配偶でなければならない
- 家庭裁判所の審判によって成立する
- 実の親子関係とそれに基づく親族関係は、これによって終了する
- 原則として離縁できない

いずれの場合も、夫婦で養子縁組をした場合、養子は「嫡出子」としての扱いになる

5.4 親の権利と義務

「親権」(custody) ……未成年の子供の扶養・教育・財産管理をおこなう義務と権利 (民法 818 条)。

→ 居所指定権・職業許可権・財産管理権・代表権 (民法 822-824 条)

- 父母が親権者になる。養子縁組がおこなわれた場合は、養親が優先
- 父母が婚姻していれば、共同で親権をおこなう (※)
- 離婚するときは、未成年の子供の親権者を決めなければならない (※)
- 子供の養育・扶養の義務は、親権者でない親にもある (親権者の方が優先) → 生活保持義務
- 親権者は、家庭裁判所の許可を得て、親権を辞することができる。
- 親権が濫用された場合、家庭裁判所は親権の喪失を宣告できる。

親は未成熟の子に対して「生活保持の義務」を負う。このため、親権のない子供に対しても養育費を負担する義務がある。

6 離婚制度

離婚の方法には、夫婦の合意で「離婚届」を提出する協議離婚、家庭裁判所での「調停」、裁判所に訴訟を起こす場合の3種類がある。ただし、訴訟を起こすには、その前に調停をおこなわなければならない (「調停前置主義」)。年間の離婚件数の約9割が協議離婚、約9%が調停離婚である (厚生労働省「人口動態統計」2007年による)。

未成年の子供がいる場合、夫婦のどちらが親権を持つかも離婚手続きのなかで決める (民法 766 条)。財産分与などの経済的な給付 (離婚給付) は、離婚時に決めても、離婚成立後に決めてもよい。

6.1 協議離婚

「離婚届」を役所に提出すればよい。夫婦間に合意があり、書類に不備がなければ、それで離婚が成立する。未成年の子については、夫婦どちらが親権を持つか決め、離婚届に書く必要がある。

離婚届を勝手に出されるのを防ぐため、「不受理申出」をおこなっておくことができる。

6.2 調停と審判

夫婦の一方 (または双方) は家庭裁判所に「調停」を申し立てることができる。裁判官1名と調停委員2名 (男女) が調整して、離婚が回避不可能な状態かどうか、離婚するならどのような条件にするかを決める。夫婦が離婚することに合意すれば、それで離婚が成立する。

夫婦が合意しない場合でも、「審判」で離婚を命じることができる (家事審判法 24 条)。当事者は2週間以内に異議を申し立てることができる (審判は無効になる: 家事審判法 25 条)。

6.3 裁判離婚

調停によって離婚が成立しなかったときは、夫婦の一方は、家庭裁判所に離婚の訴訟を提起することができる。

夫婦の一方は、次に掲げる場合に限り、離婚の訴えを提起することができる (民法 770 条)

- (1) 配偶者に不貞な行為があったとき
- (2) 配偶者から悪意で遺棄されたとき
- (3) 配偶者の生死が3年以上明らかでないとき
- (4) 配偶者が強度の精神病にかかり、回復の見込みがないとき (※)
- (5) その他婚姻を継続し難い重大な事由があるとき

裁判所による判決に対しては、高等裁判所への控訴、最高裁判所への上告ができる。

6.4 離婚原因

裁判による離婚が可能な理由は、上記のように漠然としたものである。個々の裁判において、それぞれの夫婦の事情を考慮しながら判決が下されてきたため、基準は一貫していない。特に、「婚姻を継続し難い重大な事由」に何をふくめるかについては、判決によってかなりの幅がある。

裁判所は、夫婦関係の破綻について責任のある側 (有責配偶者) からの離婚請求を認めない立場をながらくとってきた (1952 年 2 月 19 日 最高裁判所判決: 夫の浮気によって婚姻関係継続が困難になったケース)。

これに対して、有責配偶者からの請求であっても、実質的に婚姻が破綻していることを理由に離婚を認める立場を「破綻主義」(no-fault divorce) と呼ぶ。1987 年 9 月 2 日の最高裁判所判決 (36 年間別居し、未成熟子がないケース) では、きびしい限定をつけた上で有責配偶者からの離婚請求を認めた。このような立場を特に「消極的破綻主義」と呼ぶことがある。

6.5 離婚給付

離婚をした者の一方は、相手方に対して「財産分与」を請求することができる (民法 768 条, 771 条)。離婚後に請求してもよい。実際には、離婚時にまとめて処理してしまうことが多い。

当事者の協議による財産分与の目的や根拠について、法律は何も規定しない。しかし、学説・判例上、婚姻中に得た財産の清算と、離婚後の生活に関する扶養 (または補償) のふたつの側面をふくむとされている。分与額の決めかたについても法律上の規定はない。

協議が成立しないときには家庭裁判所に処分を請求することができる。その際には、財産の取得又は維持についての寄与、婚姻の期間、生活水準、婚姻中の協力及び扶助の状況、年齢、心身、職業、収入など「一切の事情を考慮」(民法768条)することになっている。分与の額について明確な規定はないが、特別の事情がないかぎり半分ずつとする基準が定着してきている。分与の対象となる「財産」の範囲もひろがってきている(退職金、年金、ブランド、職業資格、稼得能力など)。

そのほか、離婚の原因について一方に責任があるとして、「慰籍料」を請求する場合がある。これを財産分与にふくめる説と、別物であるとする説がある。慰籍料と財産分与の両方をふくめて、離婚の際におこなわれる経済的な給付の全体を「離婚給付」と呼ぶ。また、婚姻中の費用負担などについての清算、子供の養育にかかる費用の請求も同時におこなわれることがある。

6.6 親権と養育義務

未成年の子供がいる場合、離婚後にその子供の親権をどちらがおこなうか決めなければならない(※)。かつては夫が親権をおこなうケースが多かったが、1960年代後半に逆転し、現在では妻がおこなうケースが8割を占める。裁判で親権を決める場合には、子供の福祉が最優先とされる。具体的な基準としては、生育環境の継続性、子供の意思、母性優先など。

親権をおこなわない場合も、親子関係がなくなるわけではない。したがって、子供に会ったり文通したりする権利(面接交渉権)があるとされている。また、子供に対する生活保持の義務も残る。特に、経済的な側面から子供の生活費(いわゆる「養育費」)を負担する義務があるが、実際には離婚の際に養育費の取り決めをおこなわないケースが多く、また取り決めがあってもきちんと支払われないままになってしまうこともある。

6.7 内縁・事実婚の解消

内縁・事実婚の解消について、法律上の規定はない。特に届出等を必要とせず、共同生活がなくなったときに解消したとみなされる。実務上は、法律上の婚姻とできるかぎり同様にあつかうべきとされており(内縁準婚論)、財産の分与などを請求することができる。

7 相続 (inheritance) 制度

7.1 遺言

遺言によって財産の行き先を決めることができる(遺贈)。ただし、遺言は一定の形式を備えていなければ無効(民法960条)なので、注意。遺言がある場合でも、兄弟姉妹以外の法定相続人(次項参照)は、財産全体の1/3~1/2を自分(たち)が相続する「遺留分」として請求できる。

7.2 法定相続

遺言がない場合、民法の規定にしたがって「法定相続」がおこなわれる

- 配偶者と子供の間で 1/2 ずつ
- または配偶者 2/3 : 親 1/3
- または配偶者 3/4 : 兄弟姉妹 1/4

これらの人々を「法定相続人」とよぶ。法定相続人が死亡している場合、その直系卑属が法定相続人となる(代襲相続)。同順位の相続人が複数いる場合は、その間で均等に分ける。ただし、異母／異父の兄弟姉妹の相続分は、父母両方を共通とする者の半分(民法 900 条)。なお、非嫡出子の相続分は嫡出子の半分という規定があったが、これは出生に基づく差別であって憲法 14 条違反だという判決があり、2013 年の法改正で廃止された。

相続分の原則は以上のとおりであるが、これに「特別受益分」を差し引いて「寄与分」を加えた額が計算されることがある。「特別受益分」とは、法定相続人が、相続される人の生前に(または遺言によって)うけた贈与をいう。「寄与分」とは、相続の対象となる財産のうち、相続人の寄与によって形成された部分をいう。

8 宿題

2016 年民法改正のきっかけとなった最高裁判所判決について説明せよ。つぎの内容を必ずふくめること

- (1) いつ起きたどんなことについて誰が誰に何を要求していたか
- (2) 第 1 審, 第 2 審の判決はいつどこで言い渡されたかと、その内容(簡単でよい)
- (3) 当該最高裁判所判決の結論(主文)の趣旨

文献

NHK (2021)「最高裁の「判例集」にミス：誤記載 100 か所以上見つかる」『NHK NEWS WEB』2021 年 10 月 18 日 21 時 49 分 <<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20211018/k10013312311000.html>>

窪田充見 (2011)『家族法: 民法を学ぶ』有斐閣。

大村敦志 (2010)『家族法』(第 3 版) 有斐閣。

杉浦郁子・野宮亜紀・大江千束 (2007)『パートナーシップ・生活と制度: 結婚、事実婚、同性婚』緑風出版。

棚村政行 (2006)『結婚の法律学』(第 2 版) 有斐閣。

利谷信義 (2010)『家族の法』(第 3 版) 有斐閣。

内閣府男女共同参画局 (2022)「事実婚の実態について」(コラム 3)『男女共同参画白書 令和 4 年版: 「あなたらしい」を築く、「あたらしい」社会へ』63 頁。 <https://www.gender.go.jp/about_danjo/whitepaper/>

日本家族社会学会 (2000)『家族についての全国調査 (NFR98) No. 1』日本家族社会学会全国家族調査研究会。

法務省 (2018)「民法の一部を改正する法律(成年年齢関係)について」 <http://www.moj.go.jp/MINJI/minji07_00218.html>

第4講 法的な情報を調べる方法 (2)

田中重人 (東北大学文学部教授)

1 前回宿題について

1.1 判決文の所在と内容

2015 年 12 月 16 日 最高裁判所大法廷判決 (平成 25 年 (オ) 第 1079 号 損害賠償請求事件) <http://www.courts.go.jp/app/hanrei_jp/detail2?id=85547>

「主文」はつぎのとおり：

本件上告を棄却する。

上告費用は上告人の負担とする。

このあとに「理由」(長い!) がつづく。内容は、上告理由、「本件規定の憲法適合性について」「本件立法不作為の国家賠償法上の違法性の有無について」「結論」「補足意見」(3 件)。

最後に裁判官全員の署名がある。

- 判決文の構造
- 「上告」とは?
- 日本の違憲立法審査制度

本件に関する予備知識は 第2講資料 参照

1.2 第1審, 第2審について

- 岡山地方裁判所 2012 年 10 月 18 日 (請求棄却)
- 広島高等裁判所岡山支部 2013 年 4 月 26 日 (控訴棄却)

2 宿題

「政府統計の総合窓口」(e-Stat) 2020 年国勢調査「人口等基本集計」表 2-1-1 <<https://www.e-stat.go.jp/dbview?sid=0003445133>> から、2020 年の全国の男性・女性それぞれの人口を 1 歳刻みで求めるにはどうしたらよいか。操作方法を説明せよ。(結果データの提出は不要)

文献 (追加)

日本の家族法の最新の規定については下記の文献を参照。

本澤巳代子・大杉麻美 (編) 『みんなの家族法入門』(第2版) 信山社 (2024).

七戸克彦・小池泰・園田彩乃 『新旧対照家族法: 令和6年までの重要改正と実務ポイント』 ぎょうせい (2024).

池田清貴 『離婚と子どもをめぐる令和6年家族法改正のキーポイント: 共同親権・養育費・親子交流』 ぎょうせい (2025).

第5講 人口統計と人口現象

田中重人 (東北大学文学部教授)

[テーマ] 人口学と人口統計

1 人口学とは

「人口」(population): ある属性 (たとえば居住地・年齢・性別など) に該当する人間の数

人口について研究する学問を「人口学」と呼ぶ。狭い意味では、人口やその変動をとらえるための理論をあつかう「形式人口学」(formal demography) だけを「人口学」と呼び、人口に関わる具体的な諸問題をあつかう「人口研究」(population studies) と区別することがある。

- 人口静態……ある一時点における人口の状態
- 人口動態……ある一定期間における人口変動要因 (出生・死亡・移動など)

2 人口ピラミッド (population pyramid)

ある時点での人口を、左が男性、右が女性、下が若年、上が高年齢になるようにして、グラフにあらわしたもの。年齢構造の特徴をひと目で把握できる。

→ 総務省統計局ウェブサイト「統計ダッシュボード」の「人口ピラミッド」<<https://dashboard.e-stat.go.jp/pyramidGraph?screenCode=00570®ionCode=00000&pyramidAreaType=2>> から、1920年、1970年、2020年のグラフを見て、各年の特徴を考えてみよう

人口学では、年齢について3区分で考えることが多い(0-14歳; 15-64歳; 65歳以上)。そこから、年少人口係数、老年人口係数(高齢化率)、従属人口指数などの指標が計算される。

3 人口動態 (population dynamics)

3.1 人口方程式 (demographic equation)

$$\begin{aligned} \text{人口増加} &= \text{自然増加} + \text{社会増加} \\ &= (\text{出生} - \text{死亡}) + (\text{流入} - \text{流出}) \end{aligned}$$

現代日本社会では、国際移動による増減はそれほど大きくない。日本全体の人口の変動は、大部分は自然増加で決まると考えてよい。すなわち、出生数と死亡数の差である。

3.2 コーホート観察と期間観察

出生コーホート (birth cohort)……おなじ年に生まれた人々を指す。単に「コーホート」と呼ばれることも多い

※ 「コーホート」とは、おなじ時期におなじ出来事を経験した人々の集団をいう。

- コーホート観察 …… ある年に生まれた人たちのその後の動向を観察していくこと。
- 期間 (period) 観察 …… 一時点 (あるいは一定期間) における状態を観察すること。

4 人口転換 (demographic transition)

近代化にともなって、死亡率が低下し、出生率が下がる。この結果として、近代社会は、

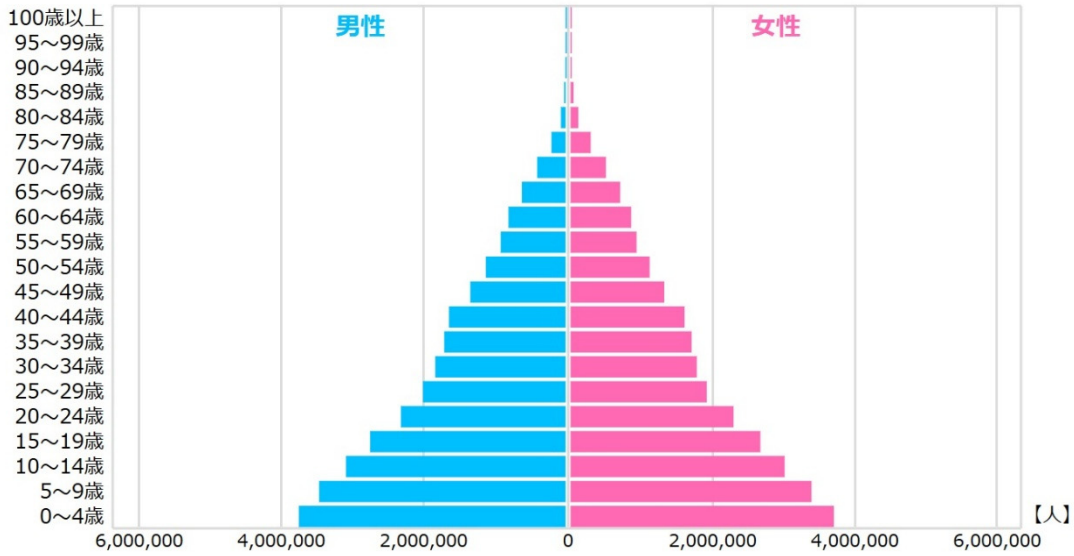
多産多死 → 多産少死 → 少産少死

という変化を経験する。この変動のことを「人口転換」と呼ぶ。

- 出生力と人口置換水準との関係の歴史的変化
- 人口転換の「第1」「第2」の局面

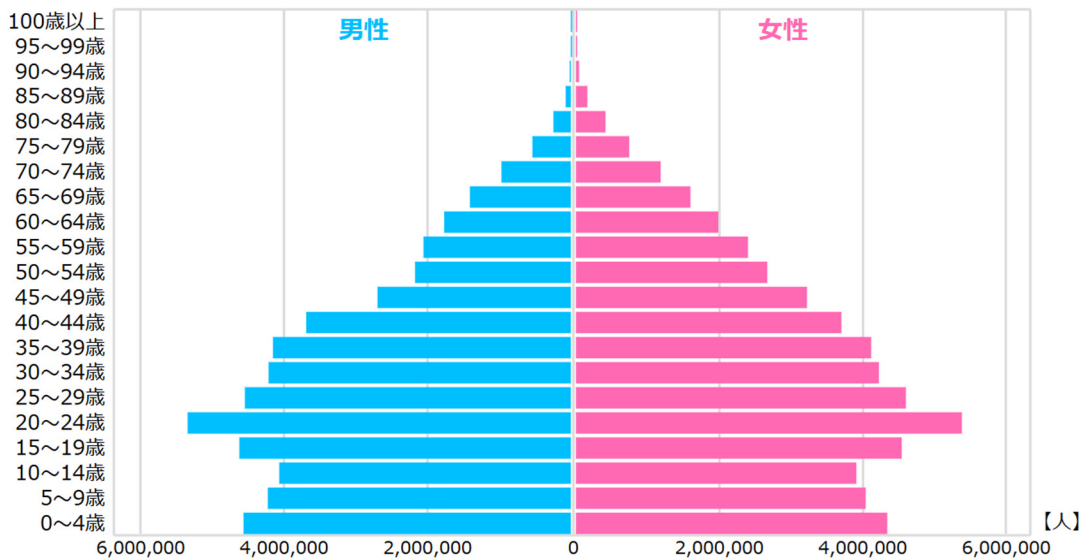
時点: 1920 年

全国 (日本)



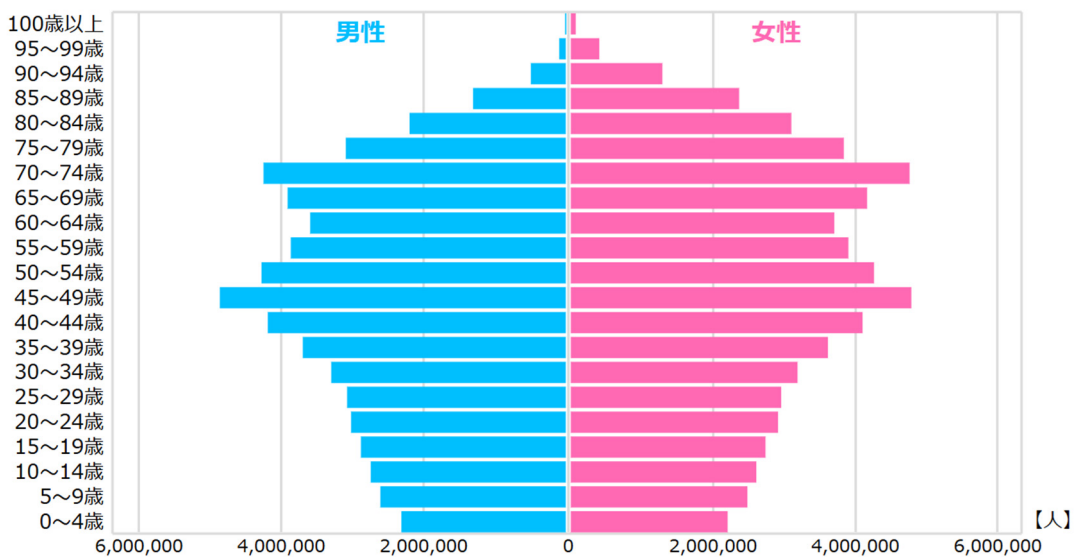
時点: 1970 年

全国 (日本)



時点: 2020 年

全国 (日本)



第6講 人口統計の調べかた

田中重人 (東北大学文学部教授)

[テーマ] 人口統計

1 「政府統計の総合窓口」(e-Stat) の使用

1.1 e-Stat について

日本の政府統計情報を一括して提供するサービス。2008 年開始。現在では、多くの政府統計がこの e-Stat サービスで利用できる。

ただし、データは必ずしも使いやすくない。データの作成は各省庁にまかされているので、形式がちまちまである。おなじ統計でも年次によって形式がちがうことがある。また、調査についての説明や注意事項がほとんどないので、それらについては、担当している省庁のサイトや調査報告書をみる必要がある。

1.2 ふたつのデータ形式

e-Stat が提供する統計データはおおきく 2 種類にわかれる：

ファイル： Excel などのファイルをダウンロードできる

データベース： 画面上で情報の組み合わせを指定して表やグラフを表示させたり、CSV などの形式でファイルを作成してダウンロードできる。結果を自動的に取得するためのインターフェース (API) も提供されている場合がある

将来的には後者の形式に統一されていく方向であるが、現在は両者が混在している。両方が提供されている統計もあるし、片方だけの統計もある。

いずれの形式も、各省庁が作成してきた報告書に掲載する表の内容を基にしてできていることが多い。報告書をみて、どのような表が並んでいるかを理解しておくといよい。

1.3 データベースの使いかた

- e-Stat トップページ <https://www.e-stat.go.jp> から、調査名などで検索する
- データ (表) を選ぶ
- 「表示項目選択」で、表示させる項目を選択する
- 「レイアウト設定」で、表の形式を調整する
- 意図通りの表が表示できたら、「ダウンロード」でファイルを作成する (CSV または Excel 形式)

2 日本の人口統計

2.1 「国勢調査」について

日本国内に居住する全員について、人数と各種属性、世帯の状況などを調べる調査。1920 年にはじめておこなわれた。それ以降、基本的に 5 年に 1 度おこなわれている。この調査が、日本の人口静態の基本的な資料になっている。<https://www.stat.go.jp/data/kokusei/2025/> 参照。

2.2 「人口動態調査」(または「人口動態統計」)について

政府に提出される各種の届出(出生届、死亡届、転出・転入届、出入国管理、婚姻届、離婚届……)を集計したもの。官庁の日常的な業務のなかで出てくるデータを集計したものなので、統計のために調査をおこなう「調査統計」と区別して「業務統計」と呼ばれることがある。(ただし、歴史的な事情により、戸籍作成のための事務作業とは別ルートで統計専用のデータを集約してきた(森 2020)ので、日本政府の統計の分類では調査統計になっている。)

2.3 国籍のあつかい

「国勢調査」は、国籍にかかわらず「日本に常住する者」全員を対象とした調査であり、基本的には全員分の人口データが集計されている。特に必要がある場合には、「外国人」と「日本人」を別に集計した表もある。

これに対して、「人口動態統計」で計算されている各種の人口指標は、基本的に「日本に居住する日本人」についてのものである。「政府統計の総合窓口」(e-Stat)では、外国人のデータは「別表」の「日本における外国人」にまとめられている。

3 出生力(fertility)の指標

完結出生力(complete fertility rate): 女性1人が、途中で死なない場合に、生涯に出産する子どもの数

再生産率(reproduction rate): 世代 n の人口を、その親世代 $n-1$ の人口で割ったもの

置換水準(replacement level): 再生産率が1になるときの完結出生力

4 人口転換(demographic transition)のモデル

4.1 多産多死の社会

第1世代: 出生時 = 女 100 万 + 男 100 万
出産可能年齢 = 50 万 + 50 万
↓ CFR =
第2世代: 出生時 = 100 万 + 100 万
出産可能年齢 = 50 万 + 50 万
↓ CFR =
第3世代: 出生時 = 100 万 + 100 万
.....

4.2 多産少死の社会

第1世代: 出生時 = 女 100 万 + 男 100 万
出産可能年齢 = 96 万 + 96 万
↓ CFR = 4
第2世代: 出生時 = 万 + 万
出産可能年齢 = 万 + 万
↓ CFR = 4
第3世代: 出生時 = 万 + 万
.....

4.3 少産少死の社会

第1世代: 出生時 = 女 100 万 + 男 100 万
出産可能年齢 = 96 万 + 96 万
↓ CFR =
第2世代: 出生時 = 100 万 + 100 万
出産可能年齢 = 96 万 + 96 万
↓ CFR =
第3世代: 出生時 = 100 万 + 100 万
.....

4.4 出生力が置換水準を下回った (below-replacement-level) 社会

第1世代：出生時 = 女100万 + 男100万
出産可能年齢 = 96万 + 96万
↓ CFR = 1.5
第2世代：出生時 = 万 + 万
出産可能年齢 = 万 + 万
↓ CFR = 1.5
第3世代：出生時 = 万 + 万
.....

4.5 課題1

上記の4つの例について、空欄になっている数値を記入せよ。

5 期間 (period) 観察による指標

人口の変化をコーホートを追跡して観察するのは、長期間を要し、むずかしい。実際には、1年間の死亡・出生などのデータを利用して、そこから年齢構造の影響を除いたものを計算し、それを人口動態を表す指標として代用している。

(女性) 年齢別出生率: x歳の母親からの出生数 / 10月1日のx歳女性人口

合計 (特殊) 出生率 (TFR): 特定の1年間についての、年齢別出生率の合計

前述の完結出生力 (CFR) は特定の出生コーホートについての各年齢時の出生率の合計であるが、長期間にわたって出生行動が安定的であれば TFR と一致する。

課題2: TFR は、年齢別出生率のグラフにおいてどのように表現できるか?

6 人口転換のタイミングとスピード

- 日本でははっきりと出生力が低下し始めるのは1920年以降 (それ以前には信頼できる人口統計が整備されていなかったため、あまりよくわかっていない)。
- 1956年に合計出生率が置換水準と同レベルになり、それ以降1970年代前半までは横ばい。
- 1974年以降、合計出生率が置換水準を上回ったことはない。

他の社会との比較:

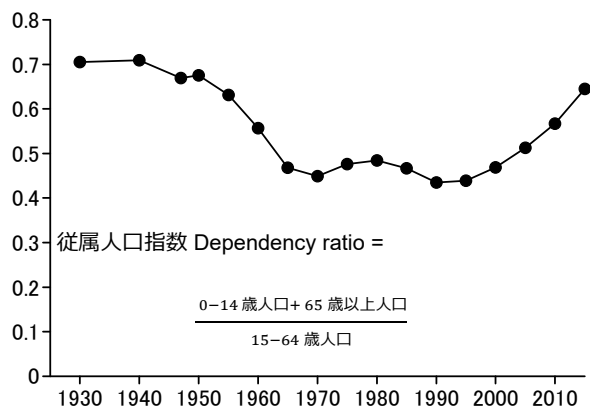
- 西ヨーロッパ (特にイギリスとフランス) ではもっと早く始まり、進行が遅い
- アジアの多くの国ではもっと遅く始まり、進行が速い

7 課題3

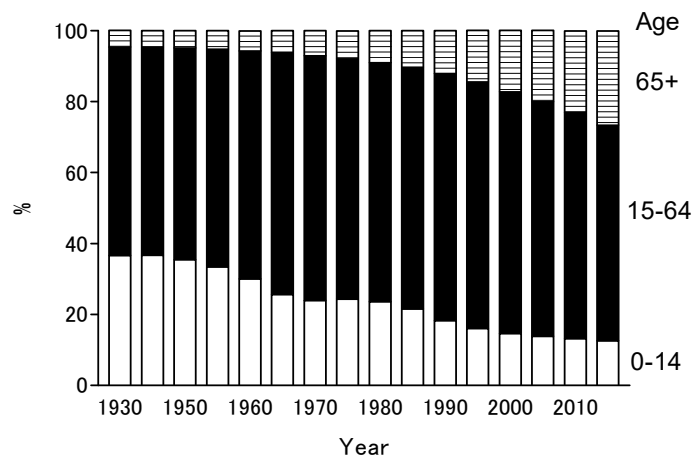
追加資料 をみて、この100年間の日本社会の変化について考える (提出不要)。

8 文献

- 河野稠果 (2007) 『人口学への招待: 少子・高齢化はどこまで解明されたか』 (中公新書) 中央公論新社.
- 京極高宣・高橋重郷 (編) (2008) 『日本の人口減少社会を読み解く: 最新データからみる少子高齢化』 中央法規出版.
- 森博美 (2020) 「明治31年内閣訓令第1号乙号と調査票情報」 佐藤正広 (編) 『近代日本統計史』 晃洋書房、175–207頁.
- 別府志海 (2024) 「全国人口の再生産に関する主要指標: 2023年」 『人口問題研究』 80(4): 553–568.

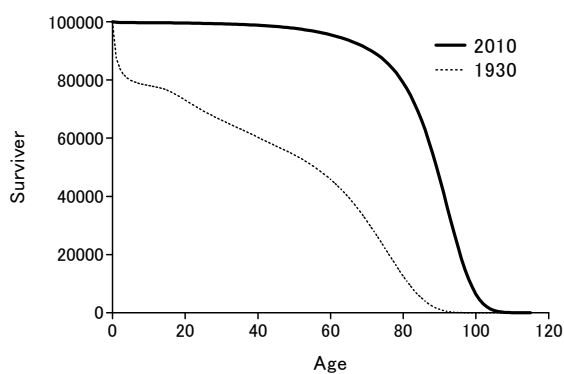


1



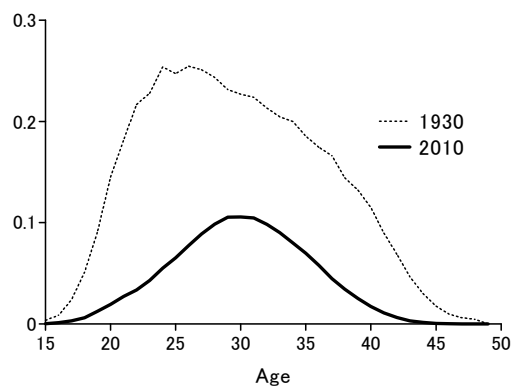
2

Life table (生命表) for women



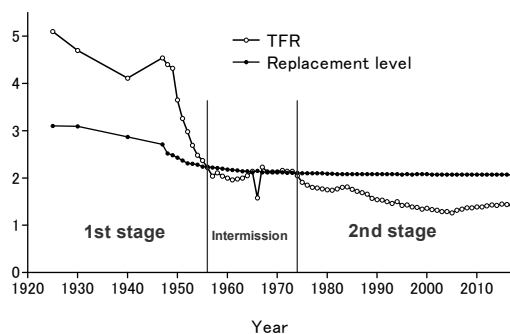
3

Age-specific fertility rate (年齡別出生率)



4

Total fertility rate (合計出生率) and the replacement level (人口置換水準)



5

現代日本学各論Ⅰ／現代日本学社会分析特論Ⅰ「現代日本における家族と人口」

第7講 20世紀日本社会の人口変動

田中重人 (東北大学文学部教授)

[テーマ] 近代化にともなう社会の変化と人口変動

1 出生力の統計

1.1 年齢別 (特殊) 出生率とその合計

(女性) 年齢別出生率: x 歳の母親からの出生数 / 10月1日の x 歳女性人口

完結出生力 (CFR): 特定の出生コーホートについての、各年齢時の年齢別出生率の合計

合計 (特殊) 出生率 (TFR): 特定の1年間についての、年齢別出生率の合計

長期間にわたって出生行動が安定的であれば、CFR (complete fertility rate) と TFR (total fertility rate) は一致する。

1.2 e-Stat の人口統計情報

- 人口動態調査 出生 表7「出生数，嫡出子－嫡出でない子・性・出生順位・母の年齢（各歳）別」
<<https://www.e-stat.go.jp/dbview?sid=0003411633>>
- 10月1日現在人口推計 (令和2年国勢調査基準) 表1「年齢（各歳），男女別人口及び人口性比－総人口，日本人人口」 <<https://www.e-stat.go.jp/dbview?sid=0003448228>>

2 前回課題3について

前回追加資料 参照

- 「人口ボーナス」とは (日本人口学会 2018)
- 子供数減少と高齢者増加のタイムラグ
- 死亡率の高い年齢層の変化
- 年齢別出生率の変化

3 日本社会における人口転換とその時代

- (1) 1950 年くらいまで：置換水準と合計出生率 (TFR) の低下 (第 1 の人口転換)
- (2) 1950 年代後半から 1970 年代前半：置換水準 = TFR
- (3) 1970 年後半以降：置換水準 > TFR (第 2 の人口転換)

それぞれの段階において、日本社会はどのような状況だったか？
たとえばつぎのような事項をあてはめてみよう。

- (1) 第 1 次世界大戦
- (2) 第 2 次世界大戦
- (3) 満州事変
- (4) 高度経済成長
- (5) 介護保険法
- (6) 国民皆保険
- (7) 日本型福祉社会論
- (8) バブル景気
- (9) 東京オリンピック
- (10) 大阪万国博覧会
- (11) 関東大震災
- (12) 石油ショック
- (13) 日本国有鉄道、日本電信電話公社の分割民営化
- (14) 「少子化」問題

4 宿題

日本社会においては、明治以前とそれ以降でどのような変化があったか。特に、家族に関連する変化に重点を置いて説明せよ。

文献

日本人口学会 (2018) 『人口学事典』丸善。

第8講 近代化にともなう社会変動

田中重人 (東北大学文学部教授)

[テーマ] 「近代」社会の性質と、そのなかでの家族の変動

1 前回の課題について

回答の例：

- 地域と身分による差 → 全国一律の法
- 戸籍制度の創設 (届出制度)
- 「イエ」単位 → 個人単位
- 非親族をふくむ生活
- 一夫一婦制 (重婚の禁止)
- 見合い結婚 vs. 恋愛結婚?
- 拡大家族 vs. 核家族?
- 地理的移動の増加
- 寿命の伸長と高齢者の増加
- 自営業から雇用労働へ
- 都市化
- 「血縁」とは?

出題の意図としては、受講者の予備知識や関心の所在を探ることが目的なので、文献を探して根拠をもって論述することを求めているわけではない。だから、自分の記憶や思い付きで書いてよい。

もちろん、文献を探して書いてもよいのだが、その場合は、**出典をきちんと書くこと**。

2 家族の形態と前近代の社会制度

「親族」(= 夫婦関係と親子関係による人的ネットワーク) を基礎とした社会制度は、人類社会に普遍的にみられる。しかし、その具体的なありようには大きな差異がある。(親族関係を記述する用語については 第2講資料 を参照。)

親族のうち、どの範囲をひとつの集団とみなすかについてのルールは、おおまかに3種類に分けられる：

夫婦家族制 (conjugal family system): 夫婦と未婚の子がセット → 結婚すると独立する

直系家族制 (stem family system): 各世代に一組の夫婦のみ → 跡継ぎ以外は、結婚すると独立する

複合家族制 (joint family system): 各世代に複数の夫婦が共存する → 傍系の親族を多数ふくむ大規模な集団

直系家族制と複合家族制をあわせて「拡大家族制」(extended family system) と呼ぶことがある。また、どの制度のもとでも、夫婦と未婚の子供はかならずひとつの集団に包含される。このため、夫婦と未婚の子供をまとめて「核家族」(nuclear family) と呼び、親族の基本的単位とみなすことが多い。

- 日本の伝統的な家族制度は、上記のどれにあたるか
- それは、日常的にはどのようなことばで呼ばれるか
- この集団は、当時の主流の産業や地域での生活とどのようにかかわっていたか
- 親族関係にある集団同士の関係はどのようなものか

3 前近代の日本では？

「イエ」(家) を単位とする自治

- 総理大臣 →
- 宮城県知事 →
- 警察 →
- 総合商社 →
- 衣料品メーカー →

イエ制度とは：

- 直系・世襲制の家業
- イエの永続・繁栄が目標
- あとつぎ (1 人) と労働力の確保が重要
- 拡大できれば → 分家をつくって同族集団を拡大

地域・階層によって具体的な制度には大きな相違があり、成立時期もさまざまである (成立していなかったところもある) ので注意 (平井 2008)。

明治民法の「家」制度では「家督」を直系・世襲制で継いでいくようになっているが、家が家業を直接経営したり、同族集団をつくれるようにはなっていなかった (「分家」の制度はある)。

※ おなじ血統に属する人々 (= 氏族)、という意味でも「家」ということばを使う場合がある (川島 1955 → 2000)。この意味での「家」は生活の実態を持たず、しばしば観念としてしか存在しないものであるが、人々の帰属意識に強力な影響をあたえることがある。

4 前近代から近代へ

近代化 (modernization)

- 政治面の変化: 国民国家; 民主化; 福祉国家
- 経済面の変化: 分業と市場経済の発達; 産業化; 雇用労働者化
- 生活様式の変化: 合理化; 都市化; 学校教育; 家族の機能縮小

近代化する社会における前近代的セクターと近代的セクターの併存 (二重システム = dual system)

- 都市 vs. 村落
- 雇用者 vs. 家族経営的自営業

近代化が進展する途上を「前期近代」、社会のほぼ全体が近代化してしまったあとを「後期近代」と呼んで区別することができる。

文献

川島 武宜 (1955 → 2000) 「イデオロギーとしての家族制度」『日本社会の家族的構成』(岩波現代文庫) 岩波書店.

田中 重人 (2022) 「家族の変化と生活保障システム」伴野文亮, 茂木謙之介 (編)『日本学の教科書』文学通信.

平井晶子 (2008)『日本の家族とライフコース: 「家」生成の歴史社会学』ミネルヴァ書房.

第9講 産業化・都市化と近代家族

田中重人 (東北大学文学部教授)

[テーマ] 近代家族

1 「近代家族」とは

1.1 家族の機能縮小

近代以前の社会において家族が果たしてきた主要な社会的機能 (social function) としてはつぎのようなものがある。

- 家業の経営 ▼
- 扶養と safety net ▼
- 生活の協同 (居住・家計・家事)
- 生殖 (reproduction)
- 子供の教育▼ と社会化 (socialization)
- 親密な人間関係

近代化とともに、家族の機能は少なくなってきた (▼印のものが縮小)。この機能縮小の過程は、日本社会では、20 世紀はじめごろから、都市部のサラリーマン層で進展した。日本社会全体にひろまるのは高度経済成長期 (1970 年代ごろまでにほぼいきわたる)。

1.2 近代家族と家族問題

近代家族は、近代化に適応してできた家族制度である (山田 1994)。

- 産業化した社会のなかで労働力の再生産 (reproduction) を担う集団
- 初期段階の子供の社会化
- 家族を単位とした生活保障システム

他方、この制度にはさまざまな問題もある。「家族問題」とされる現象のほとんどは、近代家族の特徴に関係している

- 市民社会の原理 (自由と平等) との齟齬: 特に性別役割分業と男女平等の関係 → 女性差別撤廃条約、男女共同参画社会基本法
- 情緒的親密さと暴力のコントロール: ドメスティック・バイオレンスと虐待の問題
- 人口の再生産: 未婚化と少子化

2 村落と都市

2.1 近代化・都市化と二重構造

近代化は社会全体で一律に進むわけではなく、地域によって進行の度合いに大きな差が出てくる。都市では早くから近代化が進行するのに対して、村落ではかなり遅れて近代化が進行する。

ある社会の中に前近代的な部分と近代的な部分が並存している状態のことを、一般に「二重構造」(dual system) という。都市が近代的な産業の成長を遂げるためには、村落から供給される原料や労働力を必要とする。

→ 村落から都市へ労働者が流れ込む → 「人口の都市化」

やがて近代化は都市以外にも波及し、村落の人々の間にも都市的な生活様式が浸透するようになる。

→ 村落における「生活の都市化」

この状態がさらに進行すると、村落の生活も都市の生活と似たものになってくる。

2.2 都市的生活様式 (urbanism)

- 家族の社会的意義の減少
- 自発的結社
- 産業・教育・娯楽の専門機関
- 職住分離
- 異質性・流動性の高さ
- 匿名性
- プライバシーの尊重と儀礼的無関心

近隣の居住者による共同体 (local community) も存続するが、その機能は限定的。

2.3 村落 (rural community)

小規模な村における共同体的な生活様式

- 相互の面識
- 流動性の低さ
- 村落共同体が生活のほとんど全ての側面を包括する

3 宿題

「福祉国家」(welfare state) とはどのようなものか。また、福祉国家ではない国家としてはどのような例が考えられるか。

文献

山田 昌弘 (1994) 『近代家族のゆくえ』新曜社。

第10講 福祉国家

田中重人 (東北大学文学部教授)

[テーマ] 生活保障と家族との関係を、日本社会の変動の中に位置づけて理解する

1 福祉国家 (welfare state) の形成

ひとりで生きていけない人の生活を誰が保障するかという問題。→ 旧来の共同体 (家族や地域) か、政府か、市場か?

1.1 20 世紀の世界における重要な変化

- 第1次世界大戦 (1914–1918) とロシア革命 (1917)
- 世界大恐慌 (1929) とアメリカのニューディール政策 (1933–1939)
- ファシズムと第2次世界大戦 (1939–1945)

歴史的経験を通じて経済における国家の役割が増大し、「混合経済」と呼ばれる経済体制が確立する (Samuelson, 1974)。

20 世紀後半には多くの国で医療保険・年金制度が整備される → 基本的人権としての「社会権」と、国家の責任としての「福祉」

福祉国家 (welfare state): 市民の幸福な状態すなわち「福祉」(welfare) の実現に一定の責任を負う国家。「一定の責任」の範囲として、平均的な市民が生活困難に陥ることを防ぐ「防貧」と、生活が困難な人を援助する「救貧」が想定される (武川 2017)。

社会保障 (social security): 社会保険と公的扶助 (次回) によって防貧と救貧を実現する仕組み

実際には、社会保険と公的扶助だけでは用が足りないので、ほかのさまざまな制度を総合して、全体として生活困難に対応する仕組みが成り立っている。そのような諸制度をふくめ、ある社会において救貧・防貧の機能を果たす仕組みの全体を、「生活保障システム」と呼ぶ (大沢 2007)。

福祉国家は、しばしば「修正資本主義」と呼ばれる国家体制の一種である。

- 対：自由放任型資本主義 (夜警国家)
- 対：社会主義
- 対：「戦争国家」(warfare state)

1.2 日本の場合

- 生存権 (憲法 25 条) の確立、生活保護制度 (1940 年代)
- 社会保険制度の確立 (1960 年代)
- 「高齢化」の社会問題化
- 「福祉元年」: 1973 年
- 福祉国家論の衰退: 1980 年代「日本型福祉社会」論 → 家族による扶養の強調
- 「少子化」の社会問題化 (1992 年以降)
- 介護保険制度 (2000 年)

文献

Esping-Andersen, G. (2001) 『福祉資本主義の三つの世界』 (岡沢憲芙・宮本太郎訳) ミネルヴァ書房.

Samuelson, P. A. (1974) 『経済学』 (都留重人訳; 原書第 9 版) 岩波書店.

大沢真理 (2007) 『現代日本の生活保障システム: 座標とゆくえ』 岩波書店.

武川正吾 (2017) 「福祉国家」日本社会学会 『社会学理論応用事典』 丸善.

田中重人 (2022) 「家族の変化と生活保障システム」伴野文亮・茂木謙之介 (編) 『日本学の教科書』文学通信 (pp. 177–198).

富永健一 (2001) 『社会変動の中の福祉国家: 家族の失敗と国家の新しい機能』 (中公新書) 中央公論新社.

現代日本学各論Ⅰ／現代日本学社会分析特論Ⅰ「現代日本における家族と人口」

第11講 生活保障システムと家族

田中重人 (東北大学文学部教授)

[テーマ] 生活保障システムのなかで期待される家族の役割と、社会保障政策との関連

1 日本の生活保障システムの確立

日本では、1960年代までに社会保障の仕組みがひとつとして成立し、「福祉国家」としての体裁が整った。
当時の社会的条件：

- 核家族内の「生活保持の義務」
- 皆婚: 9割以上的人是結婚する (これが低下するのは1980年代以降)
- 離婚の少なさ: この時期だけ離婚率が低い
- 死別の多さ: 戦争による死者が多かったことに加え、死亡率が現在よりも全体的に高い (男性のほうが死亡率が高いため、妻が残されることが多い)
- 日本の経営の確立期 (終身雇用・年功序列・企業別労働組合)

2 生活保持義務と1947年民法改正

明治時代 (1898年) に成立した民法は、親族のうち、父母・祖父母が最優先で扶養を受ける権利を持つと規定。

この規定を批判する法改正運動が1910年代ごろから始まる。

婚姻法上所謂扶養の義務は……実に婚姻関係の核心的事実とも云ふべきものである。……若し之が履行されなかったら、その時には婚姻の実質は既に亡んで居るとさへ言っても宜いのである

……

親がその未成熟の子を養育する義務も、是れまた、単なる扶養ではない。……子を養育せざる親と云ふことは抑々概念自体の矛盾である。

……

斯くして吾人は、民法に所謂「扶養の義務」のうち、婚姻法上の扶養義務と親子法上の扶養義務とは、その基本的身分関係の必然的絶対的要素たるものであり、之に比べれば、親族法上及び家族法上の扶養義務は、之を欠く親族関係若しくは家族関係なるものも考へ得らるべき謂はば偶然的相対的なることを知った

……

仮に私は、前者を「生活保持の義務」と総称し後二者を併はせて「生活扶助の義務」と呼びたい。……「生活保持の義務」は、最後の一片の肉、一粒の米までも分け食らふべき義務であり、他者の生活を「助け助くる」に非ずして、之を自からの生活として保持するものである。

——中川 (1928 → 1976)

この運動は結実しなかったが、戦後の民法全面改正 (1947 年法律 222 号) ではこの主張に基本的に沿った扶養義務規定を採用した。民法中に「生活保持」などのことばが出てくるわけではないのだが、実質的に中川の「生活保持の義務」論を採用したものとする解釈が標準的。

→ 夫婦とその間にできた未成熟子からなる「核家族」(nuclear family) を、強力な生活保障機能を持つ社会的装置として利用する法的前提

3 1960 年代の家族の特徴

大部分の人は結婚し、そのまま離婚しないで過ごすため、核家族による生活保持の恩恵を期待できるが、それには夫婦のすくなくとも片方に経済力が必要である。一方で、死別は多いから、配偶者に先立たれたために貧困に陥ることを防ぐ仕組みが必要 (特に女性に対して)。長生きした場合も、高齢になって定年退職すると、それ以降は収入の保障がない。

このため、当時まず要求されたのは、夫婦の片方に経済力を保障すること

→ 男性稼ぎ主モデル (大沢 2007): 若年・中年層の男性が安定的な職に就いて定年まで働けるようにする

定年以降の高齢者と、稼ぎ主を亡くした配偶者はどうするか

→ 老齢年金、遺族年金

これとは別に、病気や事故に対する備えも必要

→ 健康保険、障害年金

4 それ以降の変化

財政状況の変化と社会保障政策の転換 (1970 年代以降)

- 高度経済成長の終焉と低成長
- 「日本型福祉社会」論
- 「小さい政府」志向

家族の変化 (1980 年代以降)

- 未婚化 (結婚して夫婦で生活を維持するという手段がとれない人が増加)

- 離婚の増加 (離婚後の生活困難)
- 死別の減少 (ただし高齢層では一気に増える)
- 子供の減少

その他

- 雇用の不安定化

1960年代の仕組みではカバーできないタイプの生活困難が増加しているが、それに対応する変化は緩慢である (富永 2001; 田中 2022)。

5 宿題

つぎの設問に答えてください。ただし、あなた自身がどう考えるかではなく、**一般的に** どう考えられているかを答えること。

- (1) 「少子化」とはどういう意味か
- (2) 「少子化」はどのような点で社会的な問題だと考えられているか

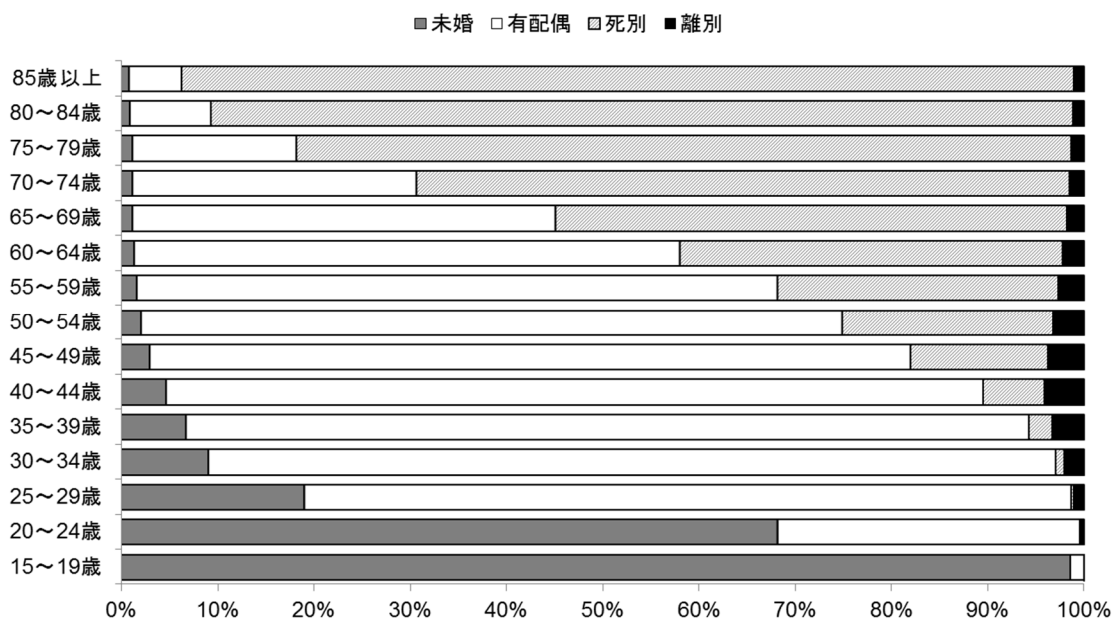
文献

大沢真理 (2007) 『現代日本の生活保障システム: 座標とゆくえ』 岩波書店.

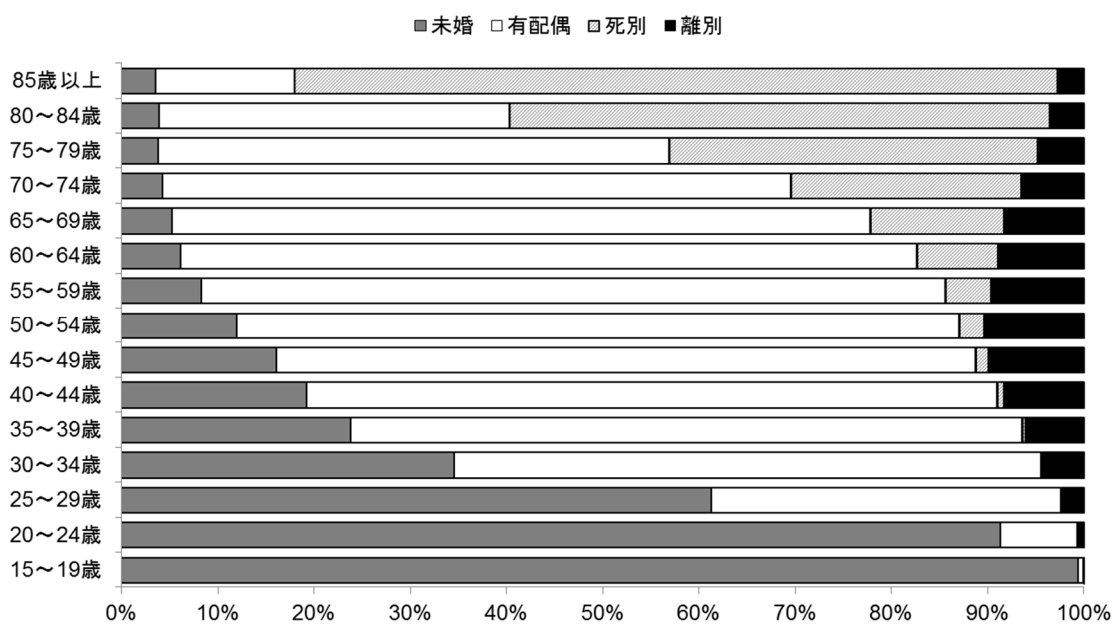
田中重人 (2022) 「家族の変化と生活保障システム」 伴野文亮・茂木謙之介 (編) 『日本学の教科書』 文学通信 (pp. 177–198).

中川善之助 (1928 → 1976) 「親族的扶養義務の本質」 『法学セミナー』 253: 190–207.

富永健一 (2001) 『社会変動の中の福祉国家: 家族の失敗と国家の新しい機能』 (中公新書) 中央公論新社.



(a) 1965 年



(b) 2015 年

データ：総務省統計局「国勢調査」。

「政府統計の総合窓口」(e-Stat) より国勢調査時系列データ (男女, 年齢, 配偶関係) 表 4「配偶関係 (4 区分), 年齢 (5 歳階級), 男女別 15 歳以上人口ー全国 (大正 9 年～平成 27 年)」 <https://www.e-stat.go.jp/dbview?sid=0003410382>

図 1. 年齢階級別配偶状況 (女性)

第12講 社会問題としての人口

田中重人 (東北大学文学部教授)

[テーマ] 日本の近代化と「出生力」の社会問題化

1 前回宿題について

こういう課題に関する学習の方向性として、**いったん自分で考えたあと**で、**さまざまな情報源にあたって**調べるとよい。

→ 情報源によって大きなばらつきがあることに気付くはず

文献に書いてあることを理解するには、相当の予備知識 (用語の定義、前提となる理論など) が必要になるので、そういうものも調べる。

さらに発展させるには、日本語以外ではどう表現されているかを調べるとよい (同様の問題は日本以外にもあるはず)。

1.1 (1) について

- 出生率 の減少
- 出生数 の減少
- 子供の数 の減少
- 人口に占める子供の割合 の減少
- 家庭における 子供の数の減少
- 合計特殊出生率が人口置換水準を相当期間下回っている状況
- 将来人口の長期的減少

「率」か「数」か? 何を数えるのか? 小さくなることを指すのか、小さいこと自体を指すのか? 理論的背景は?

1.2 (2) について

- 総人口の減少
- 国家の競争力が弱体化
- 労働力の減少
- 経済成長の抑制 (消費と労働の不足)
- 財政破綻 (財源の不足)
- 行政サービス水準の低下
- 高齢化
- (社会保障・労働に関して) 現役世代の負担
- 子供同士の繋がりが薄くなる
- 子どもの成長への悪影響
- 地域の過疎化
- 移民人口の増加

「少子化」の定義とどう対応しているか? どういう理屈でそうなるといえるのか? なぜ「問題」だと考えられているのか? 暗黙に置かれている前提は?

2 ことばの意味・用法を調べる方法

ことばの用例を収集するには、各種資料を検索することが必要になる。

資料の電子化とインターネットでの公開が進んで、この種の検索環境は劇的に改善されてきた。ただし、現在でも、資料の種類によってその度合いが大きくちがう。特に、公的な書きことばは保存・公開されやすいのに対し、私的な話しことばの多くはそもそも記録に残らないことに注意。

公開される資料が増えれば、ちがう系統の用例が出てくる可能性がある。

データベースの例：

国立国会図書館オンライン：<http://ndlonline.ndl.go.jp>

国立国会図書館デジタルコレクション：<https://dl.ndl.go.jp>

CiNii Research：<http://cir.nii.ac.jp> (国立情報学研究所)

国会会議録：<http://kokkai.ndl.go.jp> (国立国会図書館)

日本語書き言葉均衡コーパス (BCCWJ)：<https://ccd.ninjal.ac.jp/bccwj/> (国立国語研究所)

Google Scholar：<http://scholar.google.com>

Google Books：<http://books.google.com>

新聞記事検索：朝日、毎日、日経、読売各社のデータベースが附属図書館で利用できる (学外からはVPN接続が必要)。

<http://www.library.tohoku.ac.jp/search/database.php?t=30> のほか <https://www.tains.tohoku.ac.jp/contents/remote/vpnstudent.html> も参照。

3 「少子化」の出現

「少子」はもともと「年若い男性」という意味であり、謙遜的な一人称、あるいは目下の相手に対する二人称の代名詞としても使われる。

1940年以降、そうした意味とは異なる「少子家庭」の用法が出てくる：

知識階級層に於ては、夫婦間に一人若しくは二人の子を以て足れりとする感情が、既に日本に於ても成立して居るのである。日本の大衆に向つては、嬰兒殺し禁止、墮胎取締等が一応人口増加に役立ったようであるけれども、今後は恐らく受胎防止技術の普及によって、再び出産減少時代が来るのではないかと怖れられて居るのである。若し少子家庭が国民間に風をなすに於いては、如何に多子奨励策を取っても容易に実効を挙げ得ないであろう。

——高野六郎 (1940: 52)

1968年には家庭生活問題審議会 (会長：磯村英一) が佐藤栄作首相に対する答申で「少子家庭の増加という現代の好ましくない傾向」(家庭生活問題審議会 1968) という表現を使っている。1969年の総理府青少年対策本部『青少年白書』には、「核家族化や少子家族化」(p. 293) という句が出現する。

「少子化」について、発見できているいちばん古い用例は、1969年の雑誌論文：

と同時に核家族の少子化も強まる傾向にある。[……]

このような少子家族の核家族は、家族生活の中心が実質的に母親になることが多く、母子関係が、過保護、放任、過教育におちいる傾向をもっている。その結果、子どもの自主独立性が喪失したり弱化し、非行化が生じたりして、いずれも健全な社会性を育てる点で必ずしもよい影響を与えないということを見逃してはならない。

——光川晴之 (1969: 69)

自由国民社『現代用語の基礎知識』には、1972年版以降、「少子化」の語が「都市家庭の生理」の項の説明に出ている。

その後の用例でも、おおそ「核家族化」とセットである。「都市化」と共起することも多い。

急激な社会構造の変化によりまして、都市化が進んできている。あるいは核家族化、少子化というような家庭の中での変化、さらには非常な経済の成長による——この経済の成長自体を否定するわけではございませんけれども、やや物質的な点に気持ちが行き過ぎているのではないかと等々、いろいろな理由があろうかと思うわけでございます。

そこで、私どもといたしましては、まず一つはできるだけ若い人たちにやはり集団的な生活になじんでもらう、そしてそのことによってやはり自分のことだけでなく、広く全体のことを考える。あるいはできるだけ公共の方に目を向けるようにするというようなこと等の、やはり方向づけをすることが必要ではなかろうかということを強く感じております。

——1980年4月8日 第91回国会 参議院文教委員会での文部省社会教育局長答弁

1980年代の新聞にも同様の「少子化」用例がある(坂井 2002)。

- これらの用例での「少子化」の意味は、上の「解答例」のどれにあたるか?
- 誰が発言しているか?
- 何が問題とされているか?
- 当時の社会的背景は?

4 人口問題としての「少子化」

1992年『国民生活白書』による「少子化」の定義：

我が国の出生率は近年顕著な低下傾向を示しており、先進諸国の中でもとくにめだったものとなっている。昭和40年代以降の出生数の動向をみると、第2次ベビーブームのピークであった昭和48年の209万人を山にほぼ継続的に減少し、平成3年には122万人となっている。女性が一生のうちに生む子供の数(正確には合計特殊出生率)も減少傾向にあり、平成元年には1.57人、平成3年には1.53人となり、「1.57ショック」といった言葉も生まれている。また、子供のいる世帯の全世帯に占める割合や子供のいる世帯の平均子供数も低下傾向にある。こうした出生率の低下やそれにとともなう家庭や社会における子供数の低下傾向、すなわち少子化の動向とその影響が注目されるようになってきた。

——経済企画庁(1992)『国民生活白書 平成4年版』

この1992年『国民生活白書』が行政用語としての「少子化」の初出とされてきた(が、実際にはそれ以前から用例があることは上述のとおり)。

5 人口学による権威づけ

現在わかっている知識からは、初期の「少子化」は行政機関や家政学・社会学・教育学・心理学等の専門家の間で使われていたものであり、人口学の専門用語として出現した例はない。実際、2002年に日本人口学会が出版した『人口大事典』(培風館)では、「少子化」は1990年代になって政府が使いはじめた行政用語だという位置づけであった。

「少子化」あるいは「少子社会」という言葉が政府の文書で初めて使われたのは、1992年の『国民生活白書』(経済企画庁)である。そこでは、1970年代前半からの出生率低下の(主として)経済的背景を分析し、出生率低下に基づく出生数、子ども数の減少を「少子化」、子どもや若者の少ない社会を「少子社会」と呼んだ。少子化、少子社会はそれ以後、政府が出生率低下問題を取り扱う場合のキーワードとなった。

——阿藤誠(2002)「少子化と家族政策」日本人口学会『人口大事典』培風館

しかしこれと同時期に、人口学の専門用語として「少子化」をとり入れる動きもあり、2004年の『少子化社会対策白書』ではそれにしがつた定義が導入される。

人口学の世界では、一般的に、合計特殊出生率が、人口を維持するのに必要な水準（人口置き換え水準）を相当期間下回っている状況を「少子化」と定義している。日本では、1970年代半ば以降、この「少子化現象」が続いている。

——内閣府 (2004)『少子化社会対策白書 平成 16 年版』

日本を代表する人口学者が 2007 年に出版した一般向け新書での定義：

「少子化」とは、新旧世代の間で 1 対 1 の人口の置換えができなくなる低い出生率が継続することを言う。

——河野稠果 (2007)『人口学への招待』(中公新書) i ページ

2018 年、日本人口学会は新たに『人口学事典』(丸善)を出版した。この事典は、「少子化」は low fertility (= 低い出生力) の意味の日本語での専門用語だという定義を一貫して採用している。

6 英語では

日本政府が法律等を英語に訳す際は declining birthrate (出生率低下) を使っていることが多い。

人口学の研究で、出生力が人口置換え水準を下回っていることを明示したいときは below replacement fertility あるいは sub-replacement fertility のような表現が使われる。

単に「出生力が低い」という意味では low fertility がよく使われている。

7 発展編

計量テキスト分析 (text mining) → KH Coder <<http://khcoder.net>>

文献

阿藤誠 (2002)「少子化と家族政策」日本人口学会『人口大事典』培風館、924-928 ページ。

氏家寿子 (1972)「都市家庭の生理」(家政育児用語の解説)『現代用語の基礎知識』自由国民社、1103 ページ。

内田健 (2003)「「少子高齢化」言説で語られないこと」『社会と文化』1: 51-64. <<http://hdl.handle.net/10191/6051>>

家庭生活問題審議会 (1968)『家庭生活問題審議会答申』(昭和 43 年 3 月 27 日)。

京極高宣・高橋重郷 (編) (2008)『日本の人口減少社会を読み解く：最新データからみる少子高齢化』中央法規出版。

経済企画庁 (1992)『国民生活白書 平成 4 年版』。 <<https://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/2611509/www5.cao.go.jp/seikatsu/whitepaper/h4/wp-pl92-000i1.html>>

河野稠果 (2007)『人口学への招待: 少子・高齢化はどこまで解明されたか』(中公新書) 中央公論新社。

国会会議録 (1980) 第 91 回国会 参議院文教委員会 第 6 号 (4 月 8 日) <<https://kokkai.ndl.go.jp/#/detail?minId=109115077X00619800408>>

坂井博通 (2002)「少子化の社会的影響」日本人口学会『人口大事典』培風館、814-819 ページ。

新堀通也・加野芳正 (1987)『教育社会学』玉川大学出版部。

総理府 (1969)『青少年白書』(昭和 44 年版)。

総理府 (1983)『青少年白書』(昭和 57 年版)。

高野六郎 (1940)「民族強化と国民保健問題」(日本民族強化特集)『公論』昭和 15 年新年特別号: 51-57. <<https://dl.ndl.go.jp/pid/1539323/1/28>>: 52

内閣府 (2004)『少子化社会対策白書 平成 16 年版』 <https://www8.cao.go.jp/shoushi/shoushika/whitepaper/measures/w-2004/html_h/>

日本人口学会 (2002)『人口大事典』培風館。

日本人口学会 (2018)『人口学事典』丸善。

光川晴之 (1969)「家族病理学 II」『社会福祉評論』37: 59-107. <<https://dl.ndl.go.jp/pid/2261372/1/32>>

講義全体のまとめ

田中重人 (東北大学文学部教授)

[テーマ] 授業全体について復習とまとめ

1 前回授業への補足

1.1 論点

- 行政用語の意味変容
- 行政用語から借用した専門用語
- 言及対象の拡大と歴史的範囲の縮小 → 人口転換の第2局面だけを指す用法が主流に
- 人口現象の他側面 (死亡や地域移動) の捨象 → 人口減少に関連する諸現象をすべて「少子化」と呼ぶようになる
- 若者への批判的視線

1.2 戦後日本における出生力の変動

大きく5つの期間に区分できる

–1950年代前半: (第一の) 人口転換——出生力・死亡率がともに低下して、純再生産率がほぼ1になる

1950年代後半–1970年代前半: 安定期——純再生産率がほぼ1で推移

1970年代後半–1980年代: Below replacement fertility 第1期——純再生産率が1未満になるが、それは晩婚化に伴う一時的な現象と考えられていた

1990年代: Below replacement fertility 第2期——未婚率の増加が長期的問題として認識されるが、出生力の低下の主因は結婚の減少と認識されていた (結婚した人は平均2人程度の子供を持つ)

2000年以降: Below replacement fertility 第3期——結婚した人の平均子供数も減少していることが共通認識に。一方、TFRは若干上昇し、その後低下している。

1.3 言説の変遷

この間の代表的な言説は、人口統計にあらわれた変動を少し遅れて反映している。

- 研究学説の上書き機能 (古い知識は捨てられる)
- 政治的言説の累積性 (古い知識はそのまま、新しい知識が付け加えられていく) → 過去の各時期の用法や学説の混在
- 過去の記録・記憶や、統計を解釈するための基礎的な知識はあまり共有されていない

1.4 社会の自己認識と社会変動

合理的な政策形成モデルでは、行為主体 (たとえば政府) が収集した統計を精確に分析し、適切な政策を立案し、実施した結果を評価して修正する。

- PDCA: Plan, Do, Check, Act
- EBPM: Evidence-Based Policy Making

しかし実際には、政策形成過程は非合理であることが多い。

- 政策は政治的な過程を通じて創られるので、統計やその分析結果なども、政治的な勢力争いで使われる資源の一部とみなすことができる (→資源動員論)
- その過程で参照されるのは分析結果それ自体 (コンピュータプログラムやその出力) ではなく、それを切り貼りして書かれた論文やその要約、一般向けプレスリリース、紹介記事、いわゆる「ポンチ絵」などである (→言説の介在)

2 この授業で取り上げたこと

日本の「家族」に関する多面的な理解

- 法制度
- 人口
- 歴史
- 生活保障システム

私たちが「なんとなく知っている」事柄について

- 知識の裏付けをとる
- 体系的・理論的に理解する

情報の調べかた

- 法律関係情報の探索と解釈
- 公的統計の利用
- 出版資料

3 ポイント

歴史の重要性

- 伝統的な家族制度とその変化
- 近代的法制度による統一の過程

近代化による収斂と差異

- 人口転換
- 家族の機能縮小
- 福祉国家
- タイミングとスピードのちがい

4 その他の補足事項

第8講 に関して

- **現代の** 日本の家族制度は、夫婦家族制か？ 直系家族制か？
- 家族の機能が縮小してしまえば、大した問題ではない？ (個人が選択できる問題?)
- 長期的にみて、世界の家族制度は収斂していくのか？ (核家族化命題)

第11講 に関して

- 生活保障システムは家族制度から独立できるか？
- 家族制度と不平等問題
- 国民国家のメンバーシップ問題
- 福祉国家内部の格差と地域存続問題